

1 安全で安心して住み続けられるまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

1 安全で安心して住み続けられるまち 166ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値 281ページ

基本施策1-① 防災・危機管理体制の構築

1 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします

地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

1避難行動要支援者対策事業 福祉総務課

2災害対策事業 防災安全課

地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

総合防災訓練参加者数 1,082人（令和元年度時点）

【評価対象事業】

3防災訓練 防災安全課

学校避難所開設運営訓練参加者数 344人（令和2年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

2 自主防災組織への加入世帯を増やします

自主防災組織結成数 103組織（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

3 消防団員の定数を確保し、体制を整えます

消防団員数 82名（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

4消防団活動 防災安全課

基本施策1-② 交通安全の推進

4 交通人身事故発生件数を減らします

交通人身事故発生件数 425件（令和2年時点）

【評価対象事業】

5交通安全啓発事業 防災安全課

6交通安全運動事業 防災安全課

7外側線等路面標示事業 交通対策課

8交通安全協会補助事業 防災安全課

9交通安全施設整備事業 交通対策課

基本施策1-③ 防犯対策の充実

5 刑法犯認知件数を減らします

犯罪の発生件数 623件（令和2年時点）

【評価対象事業】

10防犯協会補助事業 防災安全課

11安全・安心まちづくり推進事業 防災安全課

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		避難行動要支援者対策事業										事業開廃年度		平成30年 継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	保健福祉部	課長	吉野 里江子	
		款名	民生費										課	福祉総務課	担当	林田 絢子
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします										係	福祉総務係	電話	内線2857	
	根拠法令等	災害対策基本法										法令による事業 実施義務		☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	高齢者、障害者等災害時の避難に支援を要する方 自身での避難が困難な方の情報を登録した名簿を災害が発生する前の平常時より避難支援等関係者（警察等）へ提供することにより、災害時の円滑な避難支援に備えることができる。 平成25年6月に災害対策基本法の改正により市に義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生前の平常時より避難支援関係者への提供を行う。また、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、名簿に掲載の避難行動要支援者ごとに、個々の状況や支援内容を記載した個別避難計画の作成を行う。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	5,560	7,054	6,864	6,678	地域福祉推進区市町村 包括補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	1,790	2,500	2,598	2,411									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	3,770	4,554	4,266	4,267									
	一般職員人件費		千円	2,552	2,600	2,600	2,717									
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	8,112	9,654	9,464	9,395									
	基本施策の現状値		(時点)					R5実績	R6実績	R7実績						
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%		令和元年度					86.9%	調査未実施	87.40%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	個別避難計画作成支援員を任用し、要支援者名簿の登録・管理業務を実施している。												
	実施方法の効率性		3	基幹業務システムの標準化に伴う避難行動要支援者管理システムの改修によりコストは増加したが、個別避難計画の作成数を前年度から大きく増加（44件→237件）させ、効率的に事業を実施した。												
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値から2.7%の増となっている。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
	実施方法の妥当性		総合評価		災害時、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、避難行動要支援者名簿を作成し避難支援等関係者に提供を行う。要支援者の個人情報について、適切な取扱いに留意しつつ、名簿の更新、新規登録を適正に行っていく。 また、昨年度に引き続き、今後についても、避難行動要支援者名簿に基づき、避難行動要支援者ごとに個々の状況に即した個別避難計画の作成を進めていく。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		災害対策事業										事業開廃年度		昭和29年 継続		
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	消防費										課	防災安全課	担当	押本 海
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします										係	防災係	電話	2186	
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等										個別計画		地域防災計画		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	事業概要	対象		目的												
	実施内容	市民の生命・財産		防災条例や地域防災計画に基づき、震災や風水害等から市民の生命、財産を守り、災害時等における応急復旧対策の充実、自主防災組織の育成・強化、市民の防災意識の高揚を図る。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	30,410	30,329	28,360	72,224	【国庫支出金】 ・社会資本整備総合交付金 【都支出金】 ・河川総合情報対策事業補助金 ・災害対応力向上支援事業補助金 ・避難所環境整備・災害時トイレ確保等支援事業補助金 【その他】 ・自治総合センターコミュニティ助成金								
	財源内訳	国庫支出金	千円				4,000									
		都支出金	千円				12,457									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円				1,000									
	一般職員人件費	千円	21,265	21,668	21,668	22,640										
	人工数	人	2.50	2.50	2.50	2.50										
	再任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	総事業費	千円	51,675	51,997	50,028	94,864										
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績					
	地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%							令和元年度	86.9%	調査未実施	87.40%					
地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%							令和元年度	88%	調査未実施	79.40%						
学校避難所開設運営訓練参加者数 344人							令和2年度	308人	402人	420人						
自主防災組織への加入世帯を増やします 自主防災組織結成数 103組織							令和2年度末	102組織	100組織	97組織						
事業の評価	実施方法の妥当性	3	近年頻発する災害（地震や風水害）に対して、市民の防災意識が高まっており、災害対策に関する要望も多様化する中で、事務量も増加している。昭島市メール配信サービスを活用した情報発信方法の見直しや防災に関する知識と技能を有した防災士の資格取得補助を実施し、防災意識の向上を図っていく。													
	実施方法の効率性	3	平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画に基づき予定どおり備蓄することが達成できた。令和7年度に「地域防災計画」の見直しを行うとともに、防災士資格取得費補助事業や自主防災組織向けのリーダー研修会を実施するなど、市民への防災意識向上に寄与する取組を実施した。													
	達成度（基本施策の実績）	3	自主防災組織数は減少傾向にあるが、学校避難所運営訓練の参加者数は増加しており、地域コミュニティにおける共助の取組が実施されている。近年大きな災害がないことから市民の中でも防災意識の希薄化もあることから防災講話や防災訓練等を通じた市民の防災意識の向上を図る。													
	DXへの取組	取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性	導入に向け検討中								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
			総合評価	備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は、令和8年4月に策定した「備蓄物資計画」に基づき、引き続き食糧や生活必需品の備蓄に努めるとともに、備蓄食料や備蓄物資の管理方法についてシステムの再検討を行い、備蓄品の管理のDX化及び経費の削減に努める。 また、防災講話や防災訓練などを通じた市民の防災意識の向上にも、引き続き取り組んでいく。												

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		防災訓練								事業開廃年度		昭和29年 継続			
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	消防費								課	防災安全課	担当	件野 哲平	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします								係	防災係	電話	2187		
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等								個別計画		地域防災計画			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民、自主防災組織、防災関係機関 総合防災訓練を実施し、昭島市・防災関係機関・学校避難所運営委員会・市民が緊密かつ有機的な連携を取りながら、防災対策の円滑な運用と防災意識の高揚を図る。 ○総合防災訓練の実施 ○自治会等における防災訓練等への参加・啓発（参加数：19回） ○自主防災組織訓練実施状況（実施回数：40回、参加者数：3,897人）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	1,214	1,705	1,173	1,413								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,214	1,705	1,173	1,413								
	一般職員人件費		千円	21,265	21,668	21,668	22,640								
		人工数	人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	22,479	23,373	22,841	24,053								
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
総合防災訓練参加者数 1,082人							令和元年度	1,039人	1,122人	404人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市、防災関係機関、学校避難所運営委員会及び市民が緊密かつ有機的な連携をとるために実施する総合防災訓練事業は妥当である。											
	実施方法の効率性		3	平成29年度から発足した学校避難所委員会に関して、令和7年度にほぼすべての学校において避難所運営訓練を達成した。また、市、防災関係機関、学校避難所運営委員会及び市民が連携を図り効果的な総合防災訓練を実施することができた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	雨天の影響もあり令和6年度実績から比較すると参加者は下回ったが雨天時における避難所での生活様式や課題について確認することができた。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中						
	個別評価	合計点	9	今後の方向性		(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
実施方法の妥当性 		総合評価		令和7年度の総合防災訓練は清泉中学校において実施し、雨天ながら404名が参加した。これにより防災関係機関等との連携強化や防災意識の向上に寄与するなど、目的は概ね達成された。学校避難所運営委員会では市内すべての小中学校において委員会を実施し、19箇所の小中学校で避難所運営訓練を実施するなど地域の防災力の向上に繋がった。 一方で、職員の時間外勤務や休日出勤の負担は依然として課題であり、会場設営の委託化などによる業務効率化を進めつつ、持続可能な運営体制の検討を行う。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		消防団活動										事業開廃年度		昭和29年度 継続		
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	消防費										課	防災安全課	担当	溝口 颯空
	総合基本計画の 体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 消防団員の定数を確保し、体制を整えます										係	防災係	電話	2188	
	根拠法令等	消防組織法 昭島市消防団条例										個別計画		なし		
	SDG's17の目 標	11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業 実施義務		☒ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島市消防団 昭島市消防団としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対す る知識や装備の充実並びに災害現場活動能力の向上を図り、以て 市民の生命・財産を守り、安全安心な昭島市を構築する。 ○消防団による火災出動（火災件数：57件、出動人数：1,552名） ○災害を想定した救助活動の訓練を実施。 ○消防団員として必要な教育訓練を実施。 ○多摩川流域の近隣（昭島市、立川市、国立市）と二署 （昭島消防署、立川消防署）と連携し、多摩川の水害を想定した、国立市・立川市・昭島市三市二署合同水 防訓練へ参加（国立市） ○消防ポンプ操法の審査会として、ポンプ操法審査会の実施 ○警戒活動とし て、昭島市民くじら祭りへの参加、火災予防運動（春・秋）や歳末特別警戒を実施。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	92,318	54,741	52,066	66,260	国庫支出金 ・消防団設備整備費補 助金（1,117千円） 都支出金 ・市町村総合交付金								
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		1,029		1,117									
		都支出金	千円		2,009		8,000									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般職員人件費	千円	92,318	51,703	52,066	57,143										
	人工数	人	2,00	2,00	2,00	2,00										
	再任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	総事業費	千円	109,330	72,075	69,400	84,372										
	基本施策の現状値												(時点)	R5実績	R6実績	R7実績
	消防団員数 82名												令和2年度末	86名	88名	85名
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市消防団が消防団活動を適正かつ効率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適であると判断した。												
	実施方法の効率性		3	昭島市消防団が消防団活動を実施するにあたり、装備品や資機材の充実は不可欠であり、計画的な購入計画に基づき、効率的な実施を行うことが出来た。												
	達成度（基本施策の実績）		4	消防団員数の確保について引き続き概ね高い基準を保っており、各種消防団行事も滞りなく開催することができた。												
	DXへの取組		検討中	AI・RPA導 入の可能性		該当事務あり										
	個別 評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施 方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方 法を見直し												
実施方法の妥当性		総合評価	消防団活動は、市民の生命・財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保する観点 からも、最優先の事業である。今年度は、防火衣など消防資機材の充実を図ったとと もに、消防団員の定数確保などに取り組んだ。（消防団員の定数90名に対し、令和7 年度末時点での団員数が85名） 今後も引き続き、消防資機材の充実を図っていくとともに、消防ポンプ自動車の更新 を計画的に行うなど装備の強化に取り組んでいく。													

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		交通安全啓発事業										事業開廃年度		継続									
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦								
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	山口 靖仁							
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-2 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184								
	根拠法令等	交通安全対策基本法										個別計画											
	SDG's17の目標	11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業実施義務		☐ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☒ 任意 (☐ 都補助等あり)									
事業の概要	事業概要	対象					目的																
	実施内容	市民及び市内道路通行者等 市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。 様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民及び市内の道路を通行する方へ交通安全に対する意識の高揚を高め、交通事故防止を図っている。実施内容は、市内各所へ交通安全に関する注意喚起の看板を設置及び、古くなった看板等を交換している。また新入園児へ交通安全に特化したぬりえ等の配布、新入学児童ヘランドセルカバーの配布、その他各種イベントにて啓発グッズを配布している。なお高齢者運転免許証自主返納支援、高齢者等に対し交通安全教室及び自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施した。																					
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費		千円	5,987	5,945	6,181	3,932																
	財源内訳	国庫支出金	千円																				
		都支出金	千円	1,355																			
		地方債	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	4,632	5,945	6,181	3,932																
	一般職員人件費		千円	3,402	3,467	4,334	4,528																
	人工数		人	0.40	0.40	0.50	0.50																
	再任用職員人件費		千円	2,868	566	0	0																
	人工数		人	0.60	0.10	0.00	0.00																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																				
	人工数		人																				
	総事業費		千円	9,389	9,412	10,515	8,460																
	基本施策の現状値															(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
交通事故発生件数 425件							令和2年	474件	351件	302件													
事業の評価	実施方法の妥当性		3	高齢者や子ども等の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、昭島老人クラブ、市内学校、各種団体等と合同で実施している。令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時のヘルメット」の着用が努力義務化され、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施をした。																			
	実施方法の効率性		3	コストについては、前年度比194千円の微増（+3.2%）となった。要因として、令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時にヘルメット」の着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施したが、前年度より申請者が微増したものである。																			
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和6年351件に対し、令和7年は302件、49件の減（-14%）となった。																			
	DXへの取組		予定なし	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし																	
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持																			
	実施方法の妥当性		総合評価	市民に対して、交通安全に関する啓発活動を実施し、交通事故防止に努めるとともに、昭島警察署及び昭島交通安全協会との連携を密にし、費用対効果を考えより効果的な事業の実施を図り交通事故の更なる減少に努める。 なお、令和5年度より実施した「自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業」については、令和7年度をもって終了とする。																			

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		交通安全運動事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	山口 靖仁
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-2 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	交通安全対策基本法										個別計画		交通安全計画		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業実施義務		☒ 義務 (☒ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民及び地域の学校に通学している生徒 市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	355	524	474	540									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	355	524	474	540									
	一般職員人件費		千円	2,552	2,600	4,334	4,528									
	人工数		人	0.30	0.30	0.50	0.50									
	再任用職員人件費		千円	2,868	1,132	0	0									
	人工数		人	0.60	0.20	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	2,907	3,124	4,808	5,068									
	基本施策の現状値										(時点)	R5実績	R6実績	R7実績		
交通事故発生件数 425件										令和2年	474件	351件	302件			
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島警察署及び交通安全協会の協力を得て、全国交通安全運動に併せて、シルバーリーダー及びヤングリーダーに対し交通安全教室、中学生に対し「自転車交通安全教室」を開催した。青色防犯パトロールカーにより交通安全運動期間中、TOKYO交通キャンペーン及び毎月10日の交通安全日に啓発活動を実施した。												
	実施方法の効率性		3	コストについては、前年比119千円の増（+33.5%）となった。主な要因として、郵送料の単価上昇、決算ペースで消耗品の購入費が増えたことが挙げられる。												
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和6年351件に対し、令和7年は302件、49件の減（-14%）となった。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価		交通事故件数については、49件の減（-14%）となった。引き続き関係機関と連絡を密に取り今後も継続して、一件でも交通事故が減少するよう交通安全意識の高揚を図り、交通安全に取り組んでいく。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		外側線等路面標示事業								事業開廃年度		継続					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	01	部	都市整備部	課長	大貫幸人		
		款名	総務費								課	交通対策課	担当	光畑辰弘			
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-2 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします								係	交通対策係	電話	2504				
	根拠法令等	交通安全対策基本法、道路法、標識令（道路標識、区画線及び道路標示に関する命令）								個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度					
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを															
事業の概要	事業概要	対象				目的											
	実施内容	特に交通の安全を確保する必要がある道路、道路を通行する歩行者・車両ドライバー 道路利用者に必要な情報（案内、警戒等）を分かりやすく提供し、道路上の安全確保と交通の円滑化、および歩行者・車両ドライバー双方の交通事故防止 車道と路肩の境界を示し車線外への逸脱の減少に寄与する外側線など区画線の 신설、摩耗・剥離した線の引き直し等の定期的な維持管理 令和7年度実績 区画線3,671.3m・文字表示371.8m・滑り止め舗装41.1㎡・消去12m															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	9,996	5,000	4,981	7,500										
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	9,996	5,000	4,981	7,500										
	一般職員人件費		千円	3,402	3,467	3,467	3,622										
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	13,398	8,467	8,448	11,122										
	基本施策の現状値														(時点)	R5実績	R6実績
交通人身事故発生件数 425件							令和2年								474件	351件	301件
事業の評価	実施方法の妥当性		4	道路法や標識令による義務付けのある事業である。ゾーン30標示の追加など実施内容を前年度から一部変更しサービスの向上に努めた。													
	実施方法の効率性		4	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて段階的・計画的に実施している。前年に比べコストは36.9%減少、サービス量は横ばいである。													
	達成度（基本施策の実績）		5	令和2年の交通人身事故発生件数の現状値である425件に対し、令和7年度実績は301件と29.2%減少している。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
	実施方法の妥当性  達成度（基本施策の実績）		総合評価		総合基本計画での令和2年度の現状値である交通人身事故発生件数425件に対し、令和7年度は301件と現状値より減少している。今後も当事業を継続的に実施することで、歩行者・車両ドライバー双方の交通事故防止に努める。												

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		交通安全協会補助事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	山口 靖仁
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-2 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市交通安全協会補助金交付要綱										個別計画		交通安全計画		
	SDG's17の目標	11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業実施義務		☐ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☒ 任意 (☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象		目的												
	実施内容	昭島市交通安全協会 市民組織の拡充と活動の活性化を促進し、交通道德の高揚と交通事故の減少を図る。 交通事故のない安全で快適に暮らせる地域社会を目指し、市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的に活動する「昭島交通安全協会」へ補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・春及び秋の全国交通安全運動期間中の警戒活動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・昭島市などに実施する各種イベントの安全管理員（防災訓練・産業まつりなど） ・交通安全日及び小中学生の通学路などを巡回（東京都交通安全日：毎月10日）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	2,742	2,983	2,983	3,006									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	2,742	2,983	2,983	3,006									
	一般職員人件費		千円	851	867	2,600	2,717									
	人工数		人	0.10	0.10	0.30	0.30									
	再任用職員人件費		千円	956	1,132	0	0									
	人工数		人	0.20	0.20	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	3,593	3,850	5,583	5,723									
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績					
交通事故発生件数 425件							令和2年	474件	351件	302件						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市と交通安全協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、指導員講習会や研修会などに出席をしている。												
	実施方法の効率性		3	コストは前年比241千円の増（+8.8%）であり、人口割単価を21円から23円へ増額したことが主な要因である。補助金の額は要綱に基づき交付しており効率的に実施している。・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の総人口×23円 ・被服補助：22,600円×15人												
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和6年351件に対し、令和7年は302件、49件の減（-14%）となった。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績） 		総合評価		予定していた行事など実施ができ、補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引続き、交通安全協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し交通事故減少に努める。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		交通安全施設整備事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	08	項	02	目	03	細目	006	細々目	01	部	都市整備部	課長	大貫幸人
		款名	土木費								課	交通対策課	担当	光畑辰弘	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-2 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします								係	交通対策係	電話	2504		
	根拠法令等	道路構造令								個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを								法令による事業実施義務		☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	特に交通の安全を確保する必要がある道路、道路を通行する歩行者・車両ドライバー 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図るとともに、交通の円滑化に資すること 反射鏡、地点名標識、道路照明等の整備、維持、管理。 令和7年度実績 道路反射鏡修繕数121基、地点名標識設置数4基、道路照明設置数5基ほか													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	12,957	16,434	15,333	16,760								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	12,957	16,434	15,333	16,760								
	一般職員人件費		千円	4,253	4,334	4,334	4,528								
		人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	17,210	20,768	19,667	21,288								
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
交通人身事故発生件数 425件							令和2年	474件	351件	301件					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	反射鏡や道路照明など交通安全施設は市内全域に及び緊急度・重要度に応じて継続的に整備することより、これまでの方法にを踏襲して実施している。											
	実施方法の効率性		2	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて段階的・計画的に実施している。工事費の高騰などにより前年に比べコストは14.3%増加、サービス量は横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		5	令和2年の交通人身事故発生件数の現状値である425件に対し、令和7年度実績は301件と29.2%減少している。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
	実施方法の妥当性 		総合評価		総合基本計画での令和2年度の目標値である交通人身事故発生件数425件に対し、令和7年度は301件と現状値より減少している。今後も当事業を継続的に実施することで、歩行者・車両ドライバー双方の交通事故防止に努める。										

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		防犯協会補助事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	山口 靖仁
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市防犯協会補助金交付要綱										個別計画		安全・安心まちづくり 防犯推進計画		
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に										法令による事業 実施義務		☐ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☒ 任意 (☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島防犯協会 犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。 犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に活動する「昭島防犯協会」に対して補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・痴漢撲滅 ・闇バイト撲滅 ・多摩川危険箇所点検 ・年末年始防犯パトロール ・特殊詐欺被害防止活動など														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	2,381	2,418	2,418	2,488									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	2,381	2,418	2,418	2,488									
	一般職員人件費		千円	851	867	1,733	1,811									
	人工数		人	0.10	0.10	0.20	0.20									
	再任用職員人件費		千円	478	566	0	0									
	人工数		人	0.10	0.10	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	3,232	3,285	4,151	4,299									
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績					
犯罪の発生件数 623件							令和2年	771件	948件	818件						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市と防犯協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、防犯協会が実施する定例総会等に市として出席をしている。												
	実施方法の効率性		3	コストは前年比37千円の増（+1.6%）で、サービスは横ばいである。なお、補助金の額は要綱に基づき交付している。 ・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の総人口×11円 ・防犯活動費：会員数×170円 ・運営に係る人件費：1人1,163円×6H×3日×52週												
	達成度（基本施策の実績）		3	補助金防犯協会の運営や活動を支えており、毎月提出される報告書を確認し適切に運営していることを確認している。なお、令和7年における市内の犯罪件数は818件、令和6年の948件と比べ130件の減となっている。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
	実施方法の妥当性		総合評価		補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引き続き、防犯協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し犯罪件数の減少に努める。 なお、令和6年と比べ犯罪件数が減となった理由については、「非侵入窃盗犯」が減少したことによるものである。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		安全・安心まちづくり推進事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	004	細々目	04	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	山口 靖仁
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市安全・安心まちづくり条例										個別計画		安全・安心まちづくり防犯推進計画		
	SDG's17の目標	16 平和と公正をすべての人に										法令による事業実施義務		☐ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☒ 任意 (☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民及び地域で活動する人					犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	9,602	30,567	81,687	59,639	国 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 24,000千円 都 防犯機器等購入緊急補 助金 13,000千円 地域における見守り活 動支援事業補助金 1,700千円 地域の安全確保に向け た防犯設備補助金 4,275千円								
	財源内訳	国庫支出金	千円		15,000	32,621	24,000									
		都支出金	千円		4,356	38,495	18,975									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般職員人件費	千円	851	6,067	8,667	9,056										
	人工数	人	0.10	0.70	1.00	1.00										
	再任用職員人件費	千円	1,434	1,698	0	0										
	人工数	人	0.30	0.30	0.00	0.00										
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	総事業費	千円	10,453	36,634	90,354	68,695										
	基本施策の現状値		(時点)					R5実績	R6実績	R7実績						
	犯罪の発生件数 623件		令和2年					771件	948件	818件						
事業の評価	実施方法の妥当性	3	青色防犯パトロールカー2台について、委託業務や市民団体への貸出しにより運行し、地域内パトロールを実施している。また駅前に街頭防犯カメラを25台設置している。毎年度保守点検をしており、耐用年数を経過しているカメラは更新している。なお、自動通話録音機無償貸与の実施により犯罪防止に努めている。													
	実施方法の効率性	3	青色防犯パトロールカーについては、年末年始を除く連日午後1時から5時まで運行し、地域内の巡回により犯罪防止対策を効果的に実施している。また、昭島警察署からの要望により、街頭防犯カメラのデータを提供しており、迅速な容疑者などの特定に繋がる。													
	達成度（基本施策の実績）	3	・青色回転灯装備車両（青色防犯パトロールカー1号車）1,420時間運行 走行距離 16,717km ・青色回転灯装備車両（青色防犯パトロールカー2号車）336時間運行 走行距離 3,567km 市民団体への貸出回数162件 ・駅前周辺街頭防犯カメラ25台 ・特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与50台													
	DXへの取組	予定なし					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
	実施方法の妥当性		昭島警察署及び防犯協会とも情報共有や連携を強化し、安全・安心なまちづくりができるよう、青色防犯パトロールや街頭防犯カメラの維持管理などに努める。 また、警視庁で周知している犯罪情報（デジポリス）に基づき、市のホームページを使い継続して市民の方へ広く周知をする。 なお、犯罪防止効果の高い街頭防犯カメラについては、令和8年度に新たに防犯カメラを増設する。													